

8・1 内航海運の現状

内航海運の2024年度輸送量は、3億2,741万トン（前年度比0.5%減）、輸送貨物量と距離を掛け合わせた輸送活動量は1,531億トンキロ（前年度比0.6%減）であった（【資料8-1-1】）。他の国内輸送機関の輸送量と比較すると、輸送トンキロベースでは自動車に次ぐ約4割のシェアを持つとともに、昨今のトラックドライバー不足や環境問題を背景としたモーダルシフト推進の要請もあり、内航海運は国内物流の基幹輸送産業として位置付けられる。特に、石油、鉄鋼、セメント等の産業基幹物資に係る分野では、内航海運が約90%とその大部分を輸送しており、長距離・大量輸送に適した輸送機関であることを示している。

8・1・1 内航船の船腹量

内航海運事業者の所有する内航船（営業船）の船腹量は、2025年3月末現在、合計5,146隻、4,497千総トンで、10年前の2015年3月末と比較すると、総隻数では1.7%減少しているが、総トン数では22%増となっている。船種により増減は異なるが1隻当たりの平均総トン数では概ね増加しており、全体的に船舶の大型化が図られている。（【資料8-1-1-1】）

また、船齢別に見ると、船齢7年未満の船舶が隻数構成比で16.0%、総トン数構成比で22.8%となっている。これに対して、船齢14年以上の船舶は隻数で65.9%、総トン数で46.5%となっている。平均トン数は、船齢7年未満の船舶では約1,241総トンであるのに対し、船齢14年以上の船舶では617総トンであることから、高齢船には小型船が多いといえる。（【資料8-1-1-2】）

船型別区分では、全体のうち500総トン未満の船舶が隻数ベースで74.0%と大部分を占めている。なかでも、100総トン以上200総トン未満船が10.0%、400総トン以上500総トン未満船が20.6%を占めており、いわゆる199総トン型、499総トン型が内航船の一般的な船型になっていることを示している。一方、平均総トン数は、年毎に多少は前後するものの、物流の効率化の要請に対応して大型化の傾向を示しており、2024年度末の時点では874総トンとなっている。（【資料8-1-1-3】）

8・1・2 内航海運事業者

1. 内航海運事業者

内航海運事業者数は、2025年3月末現在で、2,691社（休止等事業者を除く）である。このうち、登録事業者は運送事業者が731社、貸渡事業者が847社、船舶管理事業者が175社で合計1,753社である。届出事業者は運送事業者が612社、貸渡事業者が324社、管理事業者が2社で合計938社である。（【資料8-1-2-1】）

また、登録事業者数の推移は資料（【資料8-1-2-2】）の通りである。

（注）登録事業者とは、総トン数が100トン以上または長さ30m以上の船舶による内航運送をする事業または内航運送の用に供される船舶の貸渡しをする事業を営む者をいう。届出事業者とは、総トン数が100トン未満かつ長さ30m未満の船舶による内航運送をする事業または内航運送の用に供される船舶

の貸渡しをする事業を営む者をいう。(出典:「内航海運の活動・令和5年度」日本内航海運組合総連合会)

なお、2005年4月1日に施行された改正内航海運業法では、許可制が登録制へと規制緩和されたことにより、許可事業者は登録事業者となった。同時に内航運送業および内航船舶貸渡業の事業区分も廃止された。

2. 内航海運事業者のうち登録事業者の企業規模

上述の内航海運事業者のうち、登録事業者の資本金別構成は、資料(【資料 8-1-2-3】)の通りで、資本金 3 億円未満および個人の事業者が全体の 92.7%を占めており、とりわけ 5,000 万円未満の事業者(法人および個人)が 81.1%を占めている。運航隻数別にみた運送事業者数は、5 隻以上が 26.8%を占めている(出所:「内航海運の活動・令和 7 年度」)。

また、登録運送事業者の取扱い船腹を見ると、使用船腹量の構成が 2,000 総トン未満の事業者が 89.6%を占めている。一方、登録貸渡事業者では、貸渡船腹量の構成が 500 総トン未満の事業者が 70.5%となっており、さらに貸渡隻数が 1 隻しかない事業者が 63.6%を占めている。(【資料 8-1-2-4】)

【資料8-1-1】内航貨物輸送量の推移

年度	輸送量(千トン)		輸送活動量(億トンキロ)	
		対1970年度比		対1970年度比
1970	376,647	100.0	1,512	100.0
1990	575,199	152.7	2,445	161.7
1991	571,891	151.8	2,482	164.2
1992	540,410	143.5	2,480	164.0
1993	528,841	140.4	2,335	154.4
1994	555,764	147.6	2,385	157.7
1995	548,542	145.6	2,383	157.6
1996	546,909	145.2	2,418	159.9
1997	541,437	143.8	2,370	156.7
1998	516,647	137.2	2,270	150.1
1999	522,602	138.8	2,294	151.7
2000	537,021	142.6	2,417	159.9
2001	520,067	138.1	2,445	161.7
2002	497,251	132.0	2,356	155.8
2003	445,544	118.3	2,182	144.3
2004	440,252	116.9	2,188	144.7
2005	426,145	113.1	2,116	139.9
2006	416,644	110.6	2,078	137.5
2007	409,694	108.8	2,030	134.3
2008	378,705	100.5	1,879	124.3
2009	332,175	88.2	1,673	110.6
2010	366,734	97.4	1,799	119.0
2011	360,983	95.8	1,749	115.7
2012	365,992	97.2	1,778	117.6
2013	378,334	100.4	1,849	122.3
2014	369,304	98.1	1,831	121.1
2015	365,486	97.0	1,804	119.3
2016	364,485	96.8	1,804	119.3
2017	360,127	95.6	1,809	119.6
2018	354,445	94.1	1,791	118.5
2019	341,450	90.7	1,697	112.2
2020	306,076	81.3	1,538	101.7
2021	324,659	86.2	1,618	107.0
2022	320,929	85.2	1,627	107.6
2023	304,404	80.8	1,540	101.9
2024	302,741	80.4	1,531	101.3

出所：日本内航海運組合総連合会資料

「内航海運の活動・令和7年度」

国土交通省「内航船舶輸送統計年報」等

(注)調査方法が1974年度から変更になったため、1970年度の輸送実績は、これとの接続を考慮して算出した推計値である。

【資料8-1-1-1】内航船の船種別船腹量

船種	2015.3.31			2020.3.31			2025.3.31		
	隻数	総トン数	平均総トン	隻数	総トン数	平均総トン	隻数	総トン数	平均総トン
その他貨物船	3,449	1,780,643	516	3,526	2,145,665	609	3,641	2,684,957	737
自動車専用船	18	88,678	4,927	11	45,130	4,103	10	28,666	2,867
セメント専用船	144	404,204	2,807	134	388,963	2,903	132	370,425	2,806
土・砂利・石材専用船	367	229,077	624	325	211,433	651	189	147,319	779
油送船	961	983,285	1,023	941	950,572	1,010	894	1,056,518	1,182
特殊タンク船	296	200,382	677	288	199,435	692	280	208,699	745
合計	5,235	3,686,269	704	5,225	3,941,198	754	5,146	4,496,583	874

出所：日本内航海運組合総連合会資料「内航海運の活動・令和7年度」（以下同資料）

【資料8-1-1-2】内航船の船齢別船腹量

船齢	2024.3.31					2025.3.31				
	隻数	構成比(%)	千総トン数	構成比(%)	平均総トン数	隻数	構成比(%)	千総トン数	構成比(%)	平均総トン数
新造船	64	1.3	122	2.6	1,906	73	1.4	53	1.2	720
1～7	777	15.4	957	20.6	1,232	752	14.6	971	21.6	1,291
7～14	861	17.0	1,205	25.9	1,400	932	18.1	1,383	30.8	1,484
14～	3,353	66.3	2,363	50.9	705	3,389	65.9	2,089	46.5	617
合計	5,055	100.0	4,647	100.0	919	5,146	100.0	4,497	100.0	874

出所：日本内航海運組合総連合会資料

(注) 単位未満の端数については端数処理のため、合計と内計が一致しない場合もある。

(注) 年齢不詳船舶を除く

【資料8-1-1-3】内航船の船型別船腹量

船 型 (総トン)	2024.3.31		2025.3.31	
	隻 数 (構成比%)	総トン (構成比%)	隻 数 (構成比%)	総トン (構成比%)
20未満	1,407 (27.8%)	20,159 (0.5%)	1,421 (27.6%)	20,532 (0.5%)
20～99	252 (5.0%)	18,022 (0.4%)	251 (4.9%)	18,069 (0.4%)
100～199	528 (10.4%)	89,321 (2.1%)	515 (10.0%)	86,724 (1.9%)
200～299	353 (7.0%)	93,111 (2.1%)	368 (7.2%)	97,336 (2.2%)
300～399	192 (3.8%)	66,505 (1.5%)	196 (3.8%)	67,835 (1.5%)
400～499	1,039 (20.6%)	510,367 (11.7%)	1,058 (20.6%)	519,943 (11.6%)
500～699	168 (3.3%)	101,342 (2.3%)	176 (3.4%)	105,966 (2.4%)
700～999	493 (9.8%)	398,989 (9.2%)	506 (9.8%)	410,439 (9.1%)
1,000～1,999	174 (3.4%)	250,808 (5.8%)	183 (3.6%)	263,776 (5.9%)
2,000～2,999	77 (1.5%)	196,214 (4.5%)	77 (1.5%)	195,505 (4.3%)
3,000～4,499	186 (3.7%)	696,383 (16.0%)	203 (3.9%)	756,082 (16.8%)
4,500～6,499	62 (1.2%)	325,556 (7.5%)	67 (1.3%)	352,508 (7.8%)
6,500以上	124 (2.5%)	1,583,297 (36.4%)	125 (2.4%)	1,601,867 (35.6%)
合 計	5,055 (100.0%)	4,350,074 (100.0%)	5,146 (100.0%)	4,496,582 (100.0%)
《平均総トン数》		《892》		《874》

出所：日本内航海運組合総連合会資料

(注) 単位未満の端数については端数処理のため、合計と内計が一致しない場合もある。

【資料8-1-2-1】内航海運事業者数

区分	2024.3.31			2025.3.31		
	登録事業者	届出事業者	計	登録事業者	届出事業者	計
運送事業者数	717	608	1,325	731	612	1,343
貸渡事業者数	867	328	1,195	847	324	1,171
船舶管理事業者数	173	2	175	175	2	177
計	1,757	938	2,695	1,753	938	2,691

※ 令和4年4月1日より船舶管理業の登録を追加

出所:日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-2】業種別許可および登録事業者数の推移

年 月 日	運送業	貸渡業	管理事業者数	合 計	備 考
1967.3.31	9,149	1,792		10,941	1967.04.01 許可制移行
1970.3.31	1,175	9,129		10,304	1969.10.01 許可制完全実施
1972.3.31	897	6,057		6,954	1971.08.01 許可の対象を100総トン以上に変更
1975.3.31	901	6,051		6,952	
1980.3.31	794	5,322		6,116	
1985.3.31	750	4,868		5,618	
1990.3.31	725	3,463		4,188	1990年度以降、実事業者数(休止等事業者を除く)
1995.3.31	712	3,124		3,836	
2000.3.31	680	2,671		3,351	
2005.3.31	613	2,206		2,819	2005.04.01 登録制移行
2010.3.31	701	1,686		2,387	
2015.3.31	641	1,395		2,036	
2016.3.31	637	1,344		1,981	
2017.3.31	633	1,317		1,950	
2018.3.31	640	1,290		1,930	
2019.3.31	623	1,239		1,862	
2020.3.31	619	1,209		1,828	
2021.3.31	613	1,178		1,791	
2022.3.31	613	1,181		1,794	
2023.3.31	620	994	185	1,799	令和4年4月1日 船舶管理業の登録追加
2024.3.31	717	867	173	1,757	
2025.3.31	731	847	175	1,753	

出所: 日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-3】業種別登録事業者の資本金別構成

2025.3.31

区 分		個 人	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上	合 計
運送業	事業者数	12	154	357	130	27	51	731
	構成比(%)	(1.6)	(21.1)	(48.8)	(17.8)	(3.7)	(7.0)	(100.0)
貸渡業	事業者数	53	307	397	52	15	23	847
	構成比(%)	(6.3)	(36.2)	(46.9)	(6.1)	(1.8)	(2.7)	(100.0)
合 計	事業者数	65	461	754	182	42	74	1,578
	構成比(%)	(4.1)	(29.2)	(47.8)	(11.5)	(2.7)	(4.7)	(100.0)

出所:日本内航海運組合総連合会資料

【資料8-1-2-4】内航登録事業者概要

(1)運航船腹量別にみた運送事業者数 2025.3.31

使用船腹量	事業者数	構成比(%)
200総トン未満	148	(20.2)
200～ 999総トン	455	(62.2)
1,000～1,999総トン	52	(7.1)
2,000～4,999総トン	57	(7.8)
5,000～9,999総トン	9	(1.2)
10,000総トン以上	10	(1.4)
合 計	731	(100.0)

(2)貸渡船腹量別にみた貸渡事業者数 2025.3.31

使用船腹量	事業者数	構成比(%)
200総トン未満	129	(15.2)
200～ 299総トン	132	(15.6)
300～ 499総トン	336	(39.7)
500～ 999総トン	147	(17.4)
1,000～1,999総トン	22	(2.6)
2,000総トン以上	81	(9.6)
合 計	847	(100.0)

(3)貸渡隻数別にみた貸渡事業者数 2025.3.31

貸 渡 隻 数	事業者数	構成比(%)
1 隻	539	(63.6)
2 隻	181	(21.4)
3 隻	65	(7.7)
4 隻	27	(3.2)
5 隻 以 上	35	(4.1)
合 計	847	(100.0)

出所:(1)～(3)とも日本内航海運組合総連合会資料